

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	511	施策	脱炭素社会への転換の推進
管理事業	環境政策事業	所管部局	環境部

1	所管 室課	環境政策室	事業名	環境政策事業			
事業概要							
環境影響評価事務、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（SMAP）管理運用、環境審議会運営、アジェンダ21すいた推進、地球温暖化対策新実行計画管理運用							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1)環境影響評価事務事業 ・環境に著しい影響を及ぼすおそれのある一定規模以上の事業について、事業者自らが環境への取組を行う制度であり、その内容を学識者から成る環境影響評価審査会で審査し、持続可能なまちづくりの推進を図った。 審査会の開催回数 令和7年度 9回（うち部会4回） 令和6年度 4回 令和5年度 3回			決算額 （千円）	11,321	87,112	89,882	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	27.2	1.2	3.5	■ 有効性 ■ 効率性
(2)SMAPの取組 ・令和5年度に「吹田市電力の調達に係る環境配慮方針」を改定し、令和6年度には本庁舎を含む352施設で、令和7年度には本庁舎を含む354施設で、再エネ比率100%の電力調達を実施した。 ・令和4年度に「吹田市公用車脱炭素化方針」の策定を行い、令和7年度末までに庁内全体で電気自動車を18台導入した。 ・令和7年度に公共施設における再生可能エネルギー設備を5件（累計127件）導入した。 ・令和7年度に、市有建築物について、今後、新築（建替えを含む）計画に着手する際のエネルギー消費性能は原則としてZEB Readyを目指す方針を定めた。			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性	
			令和3年2月に策定した「吹田市第2次地球温暖化対策新実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を2028年に50%削減、2050年までには実質ゼロとする目標に向け、更なる地球温暖化対策の推進を図る必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

2	所管 室課	環境政策室	事業名	環境啓発事業			
事業概要							
環境啓発							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
市民・事業者に環境問題について理解と協力を求め、環境に配慮したライフスタイルの確立やより良い環境づくりに向けた意識の向上を図った。 (1)すいた環境教育フェスタ参加人数 令和7年度 入場者数 762人 令和6年度 入場者数 425人 令和5年度 入場者数 648人 (2)環境表彰被表彰者 令和7年度 1個人・9団体 令和6年度 11団体 令和5年度 1個人・11団体			決算額 (千円)	359	324	313	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
			市民、事業者、行政の協働により、さまざまな啓発イベント等を実施し、持続可能な社会に向けた意識と行動の変容を促している。事業の性質上、その効果を数値化することは困難であるが、アンケート等の結果を活用し、更なる内容の充実を図っていく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	511	施策	脱炭素社会への転換の推進
管理事業	環境政策事業	所管部局	環境部

3	所管 室課	環境政策室	事業名	環境まちづくり基金積立事業			
事業概要							
環境まちづくり基金積立							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
環境先進都市の実現に向けた環境施策の推進に係る経費を積み立てた。			決算額 (千円)	163,428	41,940	47,431	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
(1)令和7年度積立額			一般財源 の 比率(%)	99.7	99.3	97.8	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
寄付金 1,279,856円			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
預金利子 827,921円							
一般財源 45,323,435円			本基金を積極的に活用し、継続的かつ 効果的に先進的な地球温暖化対策等に資 する事業を展開する必要がある。 また、環境まちづくり基金中の森林環 境譲与税については、継続的かつ効果的 な使い道を関係部署と連携して、中長期 的な計画を検討する必要がある。				継続
合計 47,431,212円							
(2)令和7年度末時点残高 272,071,921円							
(3)令和7年度繰入金							
市有車両管理事業（ZEV車の購入） 3,880,360円							
環境政策事業（全庁LED化リース費用） 86,718,082円							
ごみ減量・再資源化促進事業（災害廃棄物処理計画策定） 6,618,700円							
合計 97,217,142円							

	所管 室課		事業名		
事業概要					
活動実績	年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
	決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
	一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
	事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
				今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名